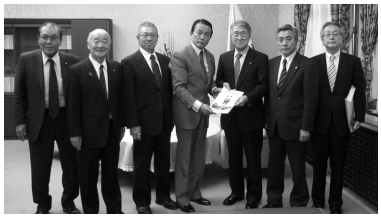
漁港は
魚の保育園
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成25年12月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
田中潤兒
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

財務省、農水省、国交省等に 提言の実現求める

全国漁港漁場大会決議の要請行動


麻生財務大臣（中央）に要請

小里農水大臣政務官（中央）に要請

11月21日（木）午後2時から、東京のコープビルにおいて約130名が参加して第64回全国漁港漁場大会決議の要請行動の打ち合わせ会議を開催。

会議は、（公社）全国漁港漁場協会田中潤兒会長の挨拶に始まり、平澤博参与が要請行動について説明した後直ちに行動に移った。

要請行動は、各省庁への要請を行う「合同要請」（今年度の幹事県を中心に3班編成）と都道府県漁港漁場協会が地元選出国会議員に要請を行う「個別要請」に分かれて出発（合同要請参加県は合同要請終了後に地元議員に要請）。

財務省では、秋田県漁港漁場協会の加藤和夫副会長（八峰町長）、横山忠長副会長（にかほ市長）、宮崎健一副会長（平沢地区漁港整備協力会長）、福井県漁港漁場協会の内藤俊三会長（越前町長）、高橋治副会長（福井県漁連代表理事会長）及び田中潤兒会長ら11名が、麻生太郎財務大臣、高村泰夫主計官（農林水産係担当）に提言書を手渡し、地元の実情、課題等を説明した。

農林水産省では、愛媛県漁港漁場協会の中畑保一会長（愛媛県議会議長（愛南町長）、越智節雄常務理事（愛媛県農林水産部漁港課長）（一社）青森県漁港漁場協会の宝多森夫業務執行理事及び鹿田正一（公社）全国漁港漁場協会理事ら12名が、小里泰弘農林水産大臣政務官、宇賀神義宣水産庁漁港漁場整備部長等に現場の実情等を説明して提言の実現を訴えた。

国土交通省では国土政策局の苧谷秀信官房審議官、吉田幸三離島振興課長に島根県漁港漁場協会の松田和久副会長（隠岐の島町長）、升谷健理事（西ノ島町長）、濱田利長理事（JFしまね総代）、青山幸子理事（島根県漁業協同組合女性部連合会会長）及び（一社）福岡県漁港漁場協会の佐藤政俊副会長（福岡県漁連会長）ら13名が、提言書を手渡し要請した。

提言書の要旨は次の通り。

【漁港・漁場・漁村・海岸整備の促進に関する提言】

一、国土強靱化に資する漁港・漁村の防災・減災対策、長寿命化対策の推進

一、安全・安心で新鮮な水産物の安定供給と輸出拡大に資する漁港の高度衛生管理対策の推進

一、水産資源の回復、増大と豊かな生態系を目指す水産環境整備の推進

一、水産業・漁村の多面的機能発揮活動や産地水産業の強化に対する支援による水産業・漁村の活性化の推進

燃油対策で自民党に要請

補正で使用量に応じた助成措置を

JF全漁連
大日本水産会

要請するJF全漁連の岸会長

JF全漁連は大日本水産会と共催で4日、漁船の燃油使用量に応じた助成措置を今年度の補正予算に盛り込むことを求める漁業代表者緊急要請集会を東京・永田町の自民党本部内で開いた。漁業者や国会議員ら約250人が参加した。

岸宏JF全漁連会長は「水産物の消費減退で魚価安が続く中、政府の円安政策の進行で燃油が高騰し漁業者の収入は大きく落ち込んでいる」と現状を説明し、「漁業の存続のため漁業経営セーフティーネット加入者を対象に、燃油使用量に応じた支援を行う緊急対策を補正予算で確立してほしい」と訴えた。

これを受け、自民党の大島理森衆院議員（水産政策推進議員協議会会長）は「緊急対策が必要なことは理解している。いよいよ補正予算編成の詰めの段階に入った。ここに参集した議員がスクラムを組み予算措置に向けて全力を尽くす」と約束した。

この後、一行は農林水産省の吉川貴盛副大臣を訪ね、同様の要望を行った。

全国水産都市三団体連絡協議会が定期総会

全国水産都市三団体連絡協議会（会長・浅野亨特定第三種漁港都市等・全国主要水産都市商工会議所連絡協議会会長（石巻商工会議所会頭））の平成25年度定期総会が、11月22日午後1時30分から東京都内の東京商工会議所で開催され、三団体を構成する特定第三種漁港市長協議会、特定第三種漁港都市等・全国主要水産都市商工会議所連絡協議会及び全国市議会議長会特定第三種漁港協議会の関係者ら40余名が出席した。

冒頭、浅野会長が「当協議会は特三漁港等を有する水産都市の市長・議長・商工会議所会頭の集まりであり、今後とも三団体のスクラムで力を発揮していきたい。」と挨拶を行った。

続いて宇賀神義宣水産庁漁港漁場整備部長が本川一善水産庁長官の祝辞を「東日本大震災からの復興が進められている。水産庁としては水産基本計画と漁港漁場整備長期計画に基づき、攻めの農林水産業を掲げ、水産基盤整備事業を進めていく。皆様方のご協力をお願いする」と代読した。

来賓紹介の後、浅野会長を議長に議事に入り、平成25年度の役員選任結果の報告及び24年度事業報告が行われ、続いて24年度歳入歳出決算、25年度事業計画（案）及び25年度歳入歳出予算（案）について審議を行い、全て原案通り承認、決定された。

引き続き、水産庁漁港漁場整備部計画課の中村隆課長補佐による「特定第三種漁港の現状及び取組について」と題する講演があり、漁港漁場整備長期計画の概要、平成26年度予算要求の概要、高度衛生管理対策、防災・減災対策について説明があり、具体的に事業の進んでいる特三漁港の衛生管理対策の対応状況についての説明があった。

質疑の際に、塩竈市の佐藤昭市長から、東日本大震災から九六〇日余が経過したが、全国の水協議会関係者から温かい支援を頂いたことに感謝するとのお礼の言葉があった。最後に本協議会の副会長で、次期会長予定の全国市議会議長会特定第三種漁港協議会の関谷博会長（下関市議会議長）の挨拶で閉会した。

平成26年度

予算確保で財務省主計局長らに申し入れ

漁港漁場漁村整備促進議連

香川主計局長（左から6人目）らに申し入れした

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院議員）は水産基盤整備事業予算の確保と漁港漁場漁村整備の促進に関する緊急特別決議をとりまとめ、11月28日、香川俊介局長を始め主計局幹部に対して予算の確保と関係施策の実現を強く申し入れた。

これは、去る11月19日に開催された議員連盟の臨時総会において、「来年度の予算は大変厳しいものとなることが予想される。議連としては我が国水産業を支える各地域がより一層活性化するよう支えていく必要がある。議連として決議をして、財務省に要請する」として決定されたものである。

緊急特別決議では、①国土強靱化に資するための全国の漁港、漁村の防災・減災対策の推進②国産水産物の輸出拡大も視野に入れた漁港の高度衛生管理対策の推進③水産資源の回復と豊かな生態系を目指す水産環境整備の推進④水産業・漁村の多面的機能発揮活動に対する支援や産地水産業の強化による水産業・漁村の活性化の推進－の4つの施策を実施するために要求額を満額確保すべきであるとしている。

申し入れには13名の国会議員が参加し、漁業者の高齢化に対する施設の対応、施設の老朽化対策や津波対策、担い手の確保、漁村活性化のためのソフト対策などについて訴えた。

申し入れに参加した国会議員は衛藤征士郎会長ほか次の通り。（順不同、敬称略）

［衆議院］
大野敬太郎、金田勝利、川田隆、北村誠吾、佐々木紀、瀬戸隆一、林田彪、宮路和明、山本公一

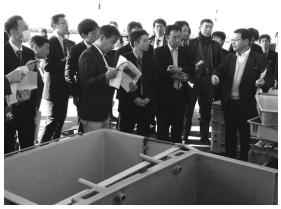
［参議院］
青木一彦、北村経夫、堂故茂

第12回全国漁港漁場整備技術研究発表会　愛知で開催

「第12回全国漁港漁場整備技術研究発表会」（主催：水産庁、愛知県、（公社）全国漁港漁場協会）が、愛知県名古屋市「ウィルあいち」で11月21日、22日の2日間開催された。

この発表会は、昭和31年から平成13年まで「全国漁港建設技術研究発表会」として46回開催されたが、平成14年から漁場整備に関する技術を加え、漁港と漁場を一体的に取り扱う発表会として名称も改められ、本年で12回目、昭和31年からは通算58回目の発表会となる。

全国の漁港漁場整備にかかる新しい研究成果や先進事例を紹介し、漁港漁場整備の技術の向上、普及を目的としており、今年度は全国の漁港漁場関係技術者約二百二十名が参加した。


一色漁港を視察した

1日目の発表会は、午前9時30分から宇賀神義宣水産庁漁港漁場整備部長、中野幹也愛知県農林水産部長、田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会長が主催者挨拶を行い、続いて午前の部の一般発表として、追直漁港沖合人工島の利用、遊水室式ジャケット構造防波堤、津波避難誘導デッキ計画・設計ガイドライン策定、漁港の機能保全計画の策定、沖縄県下の漁業地域における防災・減災計画の策定、防波堤と防潮堤による多重防護について、6題の発表が行われた。

午後の部は、鈴木輝明名城大学大学院総合学術研究科特任教授の「三河湾修復の実現に向けて」と題した基調講演に引き続き、複数県連携による水産環境整備マスタープランの策定と課題、北海道マリンビジョン21の改訂、青森県における水産環境整備事業による藻場造成の取組、アサリの生活史を考慮した資源回復モデルの開発と実証の取組、貝殻を活用したセメント固化体の特性と藻礁への実用化に向けた検討、災害復旧工事における効率的な施工法、「豊穣の海」三河湾における「場」の保全と修復について、7題の一般発表が行われた。

2日目は現地視察を行い、午前8時20分に愛知県庁西庁舎南側に集合しバス4台に分乗して、西尾市にある一色漁港にて高度衛生管理型水産物荷捌き施設、佐久島渡船場、一色さかなひろばの視察を行った。

来年度は、沖縄県での開催を予定している。

漁港漁場漁村整備促進議員連盟が臨時総会

平成26年度概算要求等を協議

臨時総会の様子

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院議員）は、11月19日正午から自民党本部リバティ４号室において47名の国会議員が出席して臨時総会を開催し、平成26年度水産基盤整備事業関係予算概算要求等について、水産庁（本川一善長官、宇賀神義宣漁港漁場整備部長ら）及び関係団体を招いて協議を行った。

同議連幹事長の北村誠吾衆議院議員の司会で会議が進められ、はじめに衛藤征士郎会長が「我が国の水産業、漁村を取り巻く環境は、資源状況の悪化、燃油価格の高止まり、魚価の低迷等により益々厳しい状況が継続している。他方、世界的な水産物需要が逼迫する中で、国産水産物の需要を喚起し、国民に安全安心な水産物を安定的に供給することが我々の使命であり課題。このためには、東日本大震災からの水産業の再生とともに、近い将来南海トラフ等の巨大地震・津波が懸念されるなかで、自然災害に負けない漁港・漁村づくりや、水産物の効率的な生産・流通を支えるため漁場の整備や水域環境の保全、漁港、市場の効率化や衛生管理対策の強化等を積極的に進める必要がある。本日は、水産基盤整備に関わる平成26年度予算の概算要求の状況等について、水産庁から説明頂いた後各位の議論を賜ることとしている。また、議連としての決議を行い、財務大臣、主計局長、主計官、主査等に対して皆さんと一緒に要請することとしているのでよろしくお願いしたい。

来年度予算につきましては、既にマスコミ等を通じて大変厳しい状況にあることはご承知の通りだが、私たち議連としては、我が国水産業を支える各地域がより一層活性化するよう、皆さんとよく連携して、来年度予算の確保に向けて頑張っていきたい」と挨拶した。

次に、本川水産庁長官が、水産行政の推進に当たり本議連の先生方に日頃からご支援等を頂いていることに対して感謝の言葉を述べた後、宇賀神漁港漁場整備部長が平成26年度水産基盤整備概算要求の検討状況等について説明した。

その後の意見交換では、出席した議員から、「地元の漁港が老朽化で傷んでおり、補正予算及び26年度当初予算をしっかり確保し、ソフト対策と一体となった政策運営を進めて欲しい」、「東日本大震災の経験から漁港施設が津波のエネルギーを一定程度減殺することが判明している。この教訓を南海トラフ等の巨大地震・津波の対策に生かすべきだ。また、漁港高度衛生対策は、ハード面の対策だけでなく、消費者サイドから見た川上から川下まで衛生管理されたソフト対策が必要」、「マグロ等水産資源の減少を懸念。国が前面に出て対策を講じて欲しい」、「避難路の整備は、漁港区域外でも可能との説明で一安心。今後とも防災関連事業は制約なく実施出来るように願いたい」、「里山利用の観点から間伐材を活用した漁場整備を進められたい」、「漁港整備の進捗状況を踏まえて十分な予算確保に取り組んで欲しい」、「海外に輸出したい漁業者は沢山いるので、外国の衛生基準に対応した漁港整備を加速化して欲しい。また、海外の市場開拓費用の支援を願いたい。」等があり、衛藤会長からも、「水産物の消費拡大については、学校給食は全体で４４００億円の市場があるが、魚介類のシェアーは８％（３４５億円）に留まっており、戦略目標を持って10％に拡大すべく、市町村長などに働きかけることが重要。また、輸入水産物の比率が40％となっている現状についても、国産水産物の消費拡大について子育て世代に対し戦略的なアプローチが必要」等の意見や質問が出された。

最後に司会の北村議員が「水産基盤整備事業関係予算は大変厳しいものとなることが予想される。議連としては我が国水産業及び水産業を支える地域が活性化するよう支えていく必要がある。ついては議連として決議をして財務省、農林水産省に要請したい」として、「漁港・漁場・漁村の整備促進に関する緊急特別決議（案）」を提案して了承され閉会した。

出席の国会議員は、次の通り（敬称略）。

【衆議院議員】

衛藤征士郎、青山周平、井林辰憲、井上貴博、岩田和親、上杉光弘、大島理森、加藤寛治、金子恭之、金田勝年、上川陽子、亀岡偉民、川田　隆、神田憲次、木村太郎、岸信夫、北村茂男、北村誠吾、小林史明、古賀　篤、斎藤洋明、坂本剛二、清水誠一、鈴木俊一、瀬戸隆一、竹下亘、武井俊輔、津島　淳、冨樫博之、中村裕之、長島忠美、林田彪、藤井比早之、藤丸敏、三原朝彦、宮澤博行、山本公一

【参議院】

青木一彦、磯崎陽輔、金子原二郎、島田三郎、塚田一郎、堂故　茂、馬場成志、舞立昇治、山田修路、吉川ゆうみ

代理出席は34名。

第17回 海岸シンポジウム開催

「海岸保全施設の維持管理の今後のあり方」

全国漁港海岸防災協会、全国農地海岸保全協会、港湾海岸防災協議会及び㈳全国海岸協会の４団体で構成する全国海岸事業促進連合協議会（会長・磯部雅彦高知工科大学・副学長）は、農林水産省、国土交通省後援のもと、全国から海岸関係者など３００名を超える参加を得て、11月29日午後東京都内の明治安田生命ホールにおいて第17回海岸シンポジウムを開催した。

シンポジウムは、まず主催者を代表して磯部会長が「戦後我が国は、たび重なる高潮、津波等の自然災害を受けて防波堤・防潮堤等の防災施設を設置してきたが、それらの海岸保全施設は設置後50年を経過し、老朽化等の問題に直面している。

また、２０１１年に経験した東日本大震災の教訓を踏まえて、海岸保全施設のあり方や施設の構造のレベル等について、早急に検討を進めていく必要がある。補修或いは更新しながらどのレベルの維持管理をしていくかということと、時代の要請にあったものに改善・改良していくことが同時に必要になってくる。

今日は「海岸保全施設の維持管理に望むこと」というテーマの基調講演に続き、「海岸保全施設の維持管理と今後のあり方」というテーマでパネルディスカッションをしていただくが、維持管理という言葉は、現状維持というイメージがあるが、改良しながら如何に維持管理していくことが求められていると思う。

このシンポジウムが有意義なものとなり、これからの海岸保全施設事業に資するものとなることを願っている」と挨拶。

続いて、基調講演に移り、北海道大学大学院・教授の山本修司氏が「海岸保全施設の維持管理に望むこと」をテーマに、「海岸保全施設は、安全・安心な社会の実現のためには非常に重要な施設であり、的確なマネジメントが求められる。技術と制度の両輪から適切に施設の維持管理の枠組みが構築され、実行されることを期待したい。施設だけでは津波被害のリスクを軽減するが、解消は難しい」と講演。

基調講演に続き「海岸保全施設の維持管理手法・技術の今後のあり方について」をテーマに（一財）沿岸技術研究センター業務執行理事の山本修司氏をコーディネーターに、内藤英春海洋・港湾技術研究所ＬＣＭ支援センター上席研究官、小林英樹東京都港湾事務所高潮センター所長、守屋正平国交省港湾局海岸・防災課長の４人をパネリストとして活発なパネルディスカッションが行われた。

最後に、山本コーディネーターが、「先ず第一に現状の把握、そして劣化の状況を予測し、予防を含めた適切な時期の修繕・補修が大事。その際、横田先生が紹介した「劣化曲線」と「破壊確率」を組み合わせた手法も、これから整理、確立されれば良いと思う。

加藤さんと内藤さんから話があった、如何に簡便で理解しやすい点検手法を確立することが必要。そのようにして得られてデータを易しく評価できる「評価基準」が、維持管理マニュアルの中に反映されることで担当者の便益が向上する。なお、どの程度の管理水準にするか、点検の優先順位を何処に置くかなどの明確な指針がマニュアルの中に示すことが有益である。

最後に話題が出た各地域での「産官学」プラス地域の人々の連携も新しい海岸管理のあり方ではないか」と取りまとめ、閉会した。

なお、今年度に点検方法の改善や長寿命化計画の策定に係る検討を行い、「ライフサイクルマネジメントのための海岸保全施設維持管理マニュアル」（平成20年２月農林水産省、国土交通省）を改訂し、海岸管理者による海岸保全施設の適切な維持管理を促進することとなっている。

（シンポジウム要旨は後日刊行の予定）

『漁港検診』を実施

岩手県漁港漁村協会

（一社）岩手県漁港漁村協会（会長：鈴木俊一衆議院議員）は、11月の11日、18日と25日の三日間、「漁港検診」を実施した。

この漁港検診は、鈴木会長が県下の漁港、漁場及び漁村整備を行っている現地を訪問し、市町村長、漁協組合長及び地区関係者など多くの関係者の参加の下で、県、市町村の担当官からの事業内容、課題等の説明の後、意見交換、要請の聴取等を行うものである。

今年度の検診は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災からの災害復旧状況調査として、三日間に分けて12市町村の16の漁港について実施した。

現地においては、大津波による被災からの災害復旧事業の状況及び今後の復旧・復興対策の見通しなどについて説明があり、それに基づいて意見交換がなされた。今年は寒い日があったにもかかわらず地元漁業者を始め多くの関係者が参集した。

それぞれの現場において鈴木会長から、復旧状況についての感想とともに、沿岸地域の再興には先ず生産基盤等の復旧がなされなければならないが、これからは生活の再建を図っていかねばならない。そのためには沿岸域において重要な産業である水産業の再生が不可欠である。協会としても一日も早い復興・再生に向け全力で取り組んでいくので理解と協力をお願いするとの挨拶があった。

検診には、（公社）全国漁港漁場協会の田中潤兒会長も参加した。

平成25年漁港漁場関係市町・漁業協同組合職員県内研修会を開催

和歌山県漁港漁場協会

和歌山県漁港漁場協会（会長望月良男有田市長）は、11月８日（金）和歌山県庁南別館「災害対策本部室」において、28名が参加して平成25年度漁港漁場整備部防災漁村課から正岡克洋漁村企画係長、和歌山県危機管理局総合防災課から山崎陽史主査、河端貴裕副主査を迎え講演と質疑応答が行われ、出席者は熱心に聴講していた。

開催した。当日は、午後１時30分から、東照久和歌山県漁港整備室長の挨拶に続き講演が行われた。

講師として、水産庁漁港漁場整備部防災漁村課○東日本大震災における漁港漁場の被害状況と現在の状況について：水産庁漁港漁場整備部防災漁村課　正岡克洋漁村企画係長

演題と講師は次の通り。

○和歌山県防災センター見学、説明：和歌山県危機管理局総合防災課　河端貴裕副主査

○和歌山県の防災・減災対策について：和歌山県危機管理局総合防災課　山崎陽史主査

○和歌山県漁港整備室長の挨拶

○和歌山県の防災・減災対策について：和歌山県危機管理局総合防災課　河端貴裕副主査

○東日本大震災における漁港漁場の被害状況と現在の状況について：水産庁漁港漁場整備部防災漁村課　正岡克洋漁村企画係長

開催案内

平成25年度（後期）漁港漁場管理者研修会

水産庁では、平成25年度（後期）漁港漁場管理者研修会を１月30日（木）、31日（金）に山口県下関市で開催する。

今回の研修会は、７月に農林水産省で開催された研修会に続いて後期として地方で開催するものであり、受講対象者は、全国の行政担当者（都道府県、市町村）である。

研修会のうち、漁港見学については当協会主催で行うこととしており、11月中に水産庁計画課管理班より都道府県庁あて案内が行われているので、漁港見学も含めた研修会への参加の申し込みは、管理班に申し込み期限までに行ってもらいたい。

なお、各都道府県の漁港漁場協会職員等については、受講者数に余裕がある場合のみ受け付けることとしているので、参加を希望する場合は、水産庁計画課管理班担当官に確認願いたい。

◆第１日（講義）

場所：山口県下関市

時間：午前10時から（予定）

内容：漁港漁場管理担当者による管理に関する項目の説明

◆第２日（漁港見学：希望者のみ）

場所：下関漁港（本港及び南風泊港）、吉見漁港

時間：午前８時30分～午後１時（予定）

代金：二千五百円（バス借り上げ代）

漁港往来

自11月1日 至11月30日

11月１日（金）　愛知県農林水産部水産振興監井野川仲男氏

11月６日（水）　全国漁港漁場協会田中会長は千葉県へ出張

11月７日（木）　高知県漁港漁場協会事務局長山本貞夫氏

11月13日（水）　青森県漁港漁場協会業務執行理事宝多森夫氏、同協会総務課長高橋猛氏

11月18日（月）　全国漁港漁場協会田中会長、福田業務課長、金刺主幹は愛知県へ出張

11月19日（火）　高知県漁港漁場協会事務局長山本貞夫氏

11月20日（水）　全国漁港漁場協会田中会長は岩手県へ出張

11月22日（金）　鹿児島県漁港漁場協会書記山元好子氏

11月25日（月）　全国漁港漁場協会田中会長は岩手県へ出張

11月28日（木）　高知県漁港漁場協会事務局長山本貞夫氏

11月29日（金）　岩手県漁港漁村協会専務理事寺島久明氏、同協会主事水原美奈子氏